

ノムラ個人投資家サーベイ

(2007 年 4 月)

2007 年 4 月 5 日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

野村證券株式会社 金融経済研究所 〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

1. はじめに

『ノムラ個人投資家サーベイ (Nomura Individual Investor Survey)』は、野村證券金融経済研究所が、わが国の株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査（質問内容は下記 2 を参照）を行い、その調査結果をまとめたもので、2006 年 4 月より公表しています。

2. ノムラ個人投資家サーベイの調査概要

- ・ **調査方式**：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・ **調査対象**：株式投資経験のある個人投資家モニター約 11,500 人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・ **回答数**：1,000 件（1,000 件回収時点で締め切り）。
- ・ **調査期間**：3 月 23 日（アンケート配信日）～3 月 26 日（回答締切日）。
- ・ **質問内容**：毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価（日経平均）に対する見通し、<2>株式売買の状況（現在、将来）、<3>株式市場に影響を与える要因（国内景気、企業収益、海外政治経済動向など）、<4>業種（魅力の有無）、<5>注目する銘柄]、と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

3. ノムラ個人投資家サーベイ (2007 年 4 月) 回答者の主な属性

- ・ **性別**：男性（73.7%）、女性（26.3%）
- ・ **年齢**：30 歳未満（4.5%）、30 歳台（29.0%）、40 歳台（30.7%）、50 歳台（24.7%）、60 歳以上（11.1%）
- ・ **保有金融資産**：200 万円未満（18.0%）、200 万円～500 万円未満（18.2%）、500 万円～1,000 万円未満（23.6%）、1,000 万円～3,000 万円未満（25.2%）、3,000 万円以上（15.0%）
- ・ **保有銘柄数**：1 銘柄（11.1%）、2 銘柄（11.8%）、3～5 銘柄（38.0%）、6～10 銘柄（22.0%）、11～20 銘柄（10.4%）、21 銘柄以上（5.1%）、なし（1.6%）
- ・ **1 銘柄あたりの平均保有期間**：1 カ月未満（3.3%）、1～3 カ月未満（7.5%）、3～6 カ月未満（12.3%）、6 カ月～1 年未満（15.9%）、1 年～2 年未満（19.7%）、2～5 年未満（22.8%）、5 年以上（18.5%）
- ・ **売買頻度**：1 日 1 回以上（3.7%）、週 1 回以上（15.5%）、1 カ月に 1 回程度（20.5%）、2～3 カ月に 1 回程度（18.3%）、6 カ月に 1 回程度（12.5%）、1 年に 1 回程度（9.2%）、数年に 1 回程度（8.6%）、現在売買していない（11.7%）
- ・ **投資経験年数**：1 年未満（1.4%）、1～3 年未満（10.7%）、3～5 年未満（23.0%）、5～10 年未満（27.1%）、10 年以上（37.8%）
- ・ **投資に際し重視する点**：値動き、テクニカル面（11.9%）、高い利益成長（13.0%）、安定した利益成長（49.8%）、配当や株主優待（25.3%）

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

4. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は 60.2 と 3 カ月ぶりに前月比で低下

3 カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する 2007 年 4 月の『ノムラ個人市場観指数 (Nomura I-View Index)』は 60.2 となり、3 カ月ぶりに前月 (67.4) に比べ低下した。世界同時株安が影響したと考えられるが、一方で、国内の景気や企業収益に対する見方には大きな変化はなく、緩やかな回復・成長基調が継続すると見る個人投資家が多かったことが、指数の大幅な低下にはつながらなかった要因と考えられる。

(2) 株式投資マインドはやや低下

過去 3 カ月間の株式取引状況に関する質問では、株価が比較的大きな変動を示した中、売買を手控える動きと、株価の下落を投資の好機と捉え、保有銘柄を増やす動きとの双方が見られた結果となった。一方、今後 3 カ月の見通しでは、全項目で「増やしたい」との回答が減少しており、投資マインドは幾分低下の方向に転じたと見られる。

(3) 「海外要因」、「国内金利・為替動向」においてネガティブな見方が増えた

今後 3 カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えと考えられる要因についての質問では、今回の株価下落が海外市場に端を発したことから「海外証券市場」、「海外政治経済動向」において、回答の順位が「中立」、「ややプラス」から「中立」、「ややマイナス」に変化した。また、円高局面も見られたこともあり、「国内金利・為替動向」でもネガティブな見方が増えた。一方、「国内景気・企業収益」では大きな変化が見られず、緩やかな拡大基調という見方が継続していることを示した。

(4) 注目度の高い業種では「素材関連」が前月に続きトップに

注目度の高い上位 3 業種は「素材関連」、「自動車、自動車部品」、「情報、通信等」、下位 3 業種は、「電力、ガス」、「金融」、「資源関連」となった。前月と比較すると、最上位と最下位は前月と変わらなかったが、上位については、「電機、精密」に代わり「情報、通信等」が入り、一方下位では「建設、不動産」に代わり「金融」が入った。

(5) 今後議決権行使への関心、議案可否への影響力が一層高まると認識

今月のスポット質問は、株主総会において会社側の議案が否決された件を例示し、個人投資家の議決権行使の影響力に関する見方について尋ねた。回答を見ると、個人投資家の議決権行使に対する関心や、議決権の行使が議案の可否に影響を与えるという認識が、当事者である個人投資家自身にも高まっており、今後株主総会の議案等において、個人投資家の賛同を得ることの重要性が一段と増すことが予想される結果となった。

(6) 『ノムラ個人投資環境指数』は-15.0 に低下

個人投資家の投資環境と関連する統計や、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成する 3 月 (速報値) の『ノムラ個人投資環境指数 (Nomura I-NIC Index)』は-15.0 となり、2 月 (確報値: 43.0) に比べ低下した。

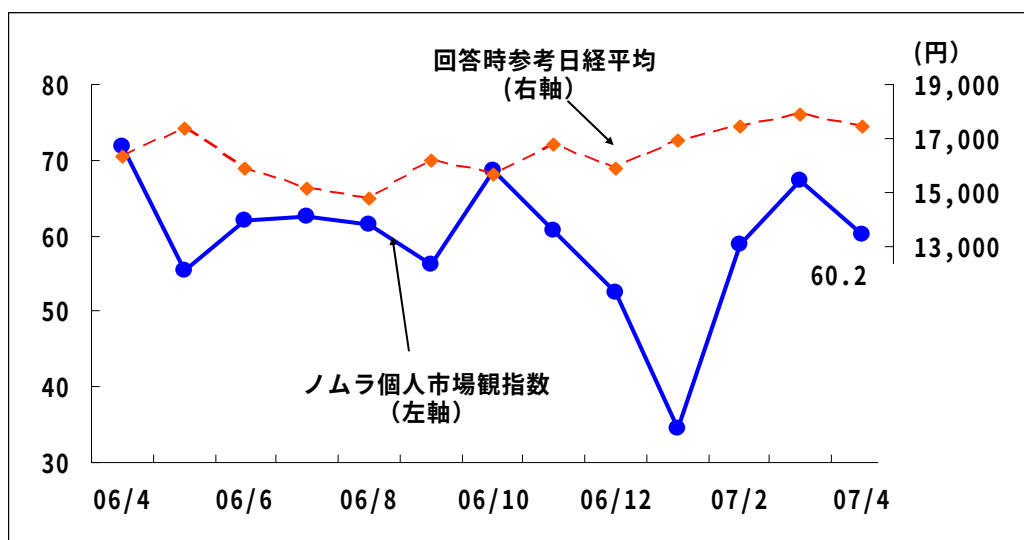
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

5. サーベイ結果

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は 60.2 と 3 カ月ぶりで前月比低下

3 カ月後の株価見通しに対する回答結果 (2) を参照) から作成する 2007 年 4 月の『ノムラ個人市場観指数 (Nomura I-View Index)』は 60.2 となった。前月は 67.4 であったから、7.2 ポイントの低下となった。同指数の低下は 3 カ月ぶりである (図表 1)。

(図表 1) ノムラ個人市場観指数の推移



(注) 『ノムラ個人市場観指数 (Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス (DI) 形式で指数化したもので、以下のよう計算される。

$$\cdot \left\{ \left[(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数}) \right] \div (\text{全回答者数}) \right\} \times 100$$

『ノムラ個人市場観指数』は -100 から +100 までの範囲で推移し、プラスの幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気と見ていると判断される。

(2) 世界同時株安の影響はあったが、センチメントの大幅な悪化は見られない

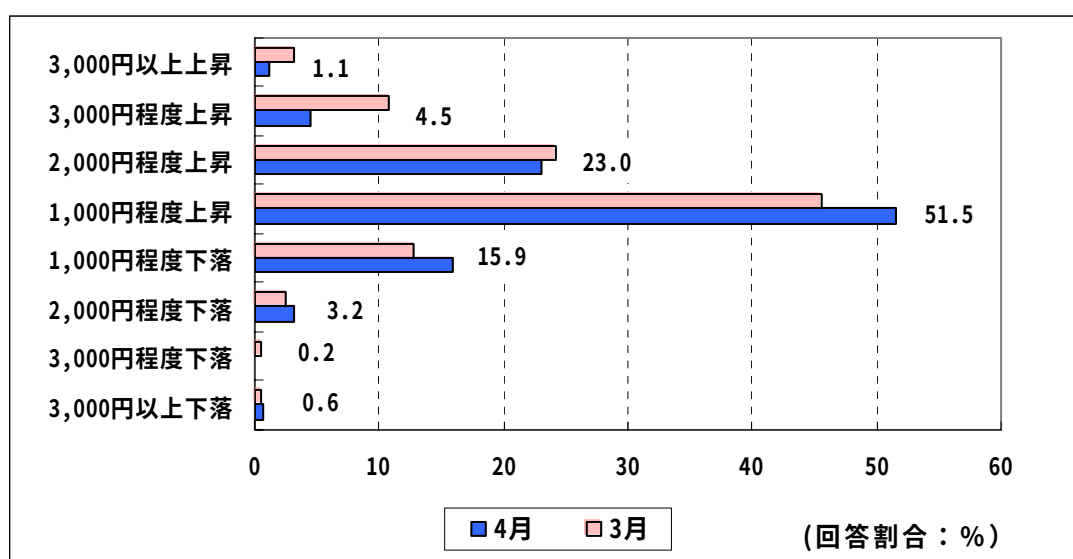
『ノムラ個人市場観指数』作成のベースとしている 3 カ月後の日経平均の水準についての質問に対する回答割合を見ると、「1,000 円程度上昇」は前月の 45.6% から 51.5% に上昇したものの、「2,000 円程度」上昇から「3,000 円以上上昇」までの回答は減少した。一方、下落するとの回答は「3,000 円程度下落」を除いて増加しており、全体的に予想レンジが下方にシフトしている。今回は、2 月下旬に起きた世界同時株安が個人投資家のセンチメ

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

ントに与える影響が注目されたが、3 カ月後の日経平均見通しの回答選択理由や、後述の「株式市場に影響を与える要因」についての回答も合わせて考えると、世界同時株安が確かにセンチメント悪化の要因にはなったものの、一方で、国内の景気や企業収益の動向については、引き続き「緩やかな回復・成長基調が持続する」と見る個人投資家が多かったことが、3 カ月ぶりに同指数が低下したものの、大幅な低下にまでは至らなかった要因と考えられる（図表 2）。

（注）質問形式は、「3 カ月後の株価水準（参考：3 月 22 日の日経平均 17,419 円）について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000 円以上上昇」から「3,000 円以上下落」まで 1,000 円刻みで 8 つの選択肢を提示し、1 つを選択。選択肢は、例えば 1,000 円程度上昇であれば「17,401 円～18,400 円（1,000 円程度上昇）」としている。

（図表 2）3 カ月後の日経平均見通し



（3）株式投資マインドはやや低下

過去 3 カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買頻度」については「減った」との回答が「増えた」との回答を上回る一方、「保有銘柄数」に関しては「増えた」が「減った」を上回った。株価が比較的大きな変動を示した中、売買を手控える動きと、株価の下落を投資の好機と捉え、保有銘柄を増やす動きとの双方が見られた結果となっている。ただし、「売買銘柄数」、「投資金額」も含め、その変化は総じて小幅なものに留まっている。一方、今後 3 カ月の見通しに関しては、全ての項目で「増やしたい」が減少し、「不変」、あるいは、「減らしたい」が増加した。投資マインドは、上向きの傾向にあった最近の状況から比較すると、やや低下の方向に転じたと見られる（図表 3）。

（注）質問形式は、過去 3 カ月、今後 3 カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた（増やしたい）、不変、減った（減らしたい）」から 1 つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表 3) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1> 過去 3 カ月

(単位: %)

	増えた		不変		減った	
	4月	3月	4月	3月	4月	3月
売買銘柄数	18.7	18.8	66.6	69.0	14.7	12.2
投資金額	16.2	15.6	69.8	72.5	14.0	11.9
売買頻度	17.8	18.0	63.4	66.9	18.8	15.1
保有銘柄数	17.5	14.7	67.6	70.5	14.9	14.8

<2> 今後 3 カ月

(単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	4月	3月	4月	3月	4月	3月
売買銘柄数	32.7	36.9	58.8	54.8	8.5	8.3
投資金額	30.6	33.4	60.1	58.9	9.3	7.7
売買頻度	35.0	38.9	57.8	54.1	7.2	7.0
保有銘柄数	29.6	32.9	57.1	53.5	13.3	13.6

(4) 「海外要因」、「国内金利・為替動向」においてネガティブな見方が増えた

今後 3 カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えと考えられる要因についての質問では、「海外証券市場」、「海外政治経済動向」において、回答の順位が「中立」、「ややプラス」から「中立」、「ややマイナス」に変化した。2 月下旬に起きた株価下落が海外市場に端を発したことから、海外要因に関し警戒感を持つ個人投資家が増えたと考えられる。さらに、「国内金利・為替要因」は回答の順位が「ややプラス」、「中立」から「中立」、「ややプラス」に変化した。国内金利については 2 月の利上げ後も比較的安定しているものの、為替については円高に振れる局面も見られたことが要因と考えられる。また、株価の下落により「市場要因・心理的要因」では「ややプラス」との回答が減少し、「中立」、「ややマイナス」が増加したが、一方「国内景気・企業収益」については大きな変化は見られず、緩やかな拡大基調という見方が継続していることを示した(図表 4)。

(図表 4) 株式市場に影響を与えと思われる要因

(単位: %)

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	4月	3月	4月	3月	4月	3月	4月	3月	4月	3月
国内景気・企業収益	9.3	12.9	57.9	56.3	24.5	23.4	7.4	6.6	0.9	0.8
市場要因・心理的要因	6.0	10.1	39.6	48.2	36.2	29.6	16.5	10.9	1.7	1.2
国内金利・為替動向	3.0	6.0	25.7	36.7	46.8	34.1	22.2	21.5	2.3	1.7
国内政治情勢	2.3	1.7	13.0	13.8	50.5	47.7	30.1	33.4	4.1	3.4
海外証券市場	4.3	4.2	22.7	37.6	41.7	47.0	27.3	10.5	4.0	0.7
海外政治経済動向	2.5	2.7	14.8	22.9	51.1	53.9	28.2	19.1	3.4	1.4

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 注目度の高い業種では「素材関連」が前月に続きトップに

個人投資家の各業種への見方について、「今後 3 カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答割合から、「魅力的とは思えない業種」との回答割合を差し引いた DI 形式で示すと、上位 3 業種は、「素材関連」、「自動車、自動車部品」、「情報、通信等」、下位 3 業種は、「電力、ガス」、「金融」、「資源関連」となった。前月と比較すると、最上位と最下位は前月と変わらなかったが、上位については、「電機、精密」に代わり「情報、通信等」が入り、一方下位では「建設、不動産」に代わり「金融」が入った(図表 5)。

(注)質問形式は、図表 5 に示した 12 に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ 1 つ選択。各業種の DI は(「注目したい魅力的な業種」への回答割合－「魅力的とは思えない業種」への回答割合)で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

(図表 5) 各業種に対する見方 (DI 形式)

セクター	DI	DIの内訳 (回答割合)		(参考) 前月のDI
		魅力的 (%)	魅力を感じ ない (%)	
素材関連	10.5	15.2	4.7	10.9
自動車、自動車部品	6.1	10.1	4.0	6.1
情報、通信等	3.3	12.5	9.2	1.7
電機、精密	3.1	6.6	3.5	3.2
消費関連	1.3	10.6	9.3	1.8
医薬品、ヘルスケア	1.1	7.6	6.5	5.8
機械、造船、重機	-0.5	3.7	4.2	2.0
建設、不動産	-1.6	9.8	11.4	-8.6
運輸、倉庫	-3.3	3.0	6.3	-4.6
資源関連	-3.6	7.0	10.6	-8.9
金融	-4.7	9.9	14.6	3.1
電力、ガス	-11.7	4.0	15.7	-12.5

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また、今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄（実際に保有している銘柄も含む）、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かったのは以下の銘柄であった(図表 6)。

(図表 6) 保有したい、注目していきたい銘柄（有効回答数：776 人）

銘柄コード	社名	回答数	銘柄コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	72	4661	オリエンタルランド	7
5401	新日本製鐵	39	6753	シャープ	7
9984	ソフトバンク	26	7267	本田技研工業	7
6758	ソニー	22	9020	東日本旅客鉄道	7
7751	キャノン	18	9433	K D D I	7
9501	東京電力	15	9437	N T T ドコモ	7
9202	全日本空輸	15	5406	神戸製鋼所	6
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	14	7011	三菱重工業	6
2811	カゴメ	12	9205	日本航空	6
6502	東芝	12	6301	小松製作所	5
7974	任天堂	12	6752	松下電器産業	5
8267	イオン	12	7211	三菱自動車工業	5
8411	みずほフィナンシャルグループ	12	8058	三菱商事	5
4502	武田薬品工業	8	8473	S B I ホールディングス	5
2702	日本マクドナルドホールディングス	7	9503	関西電力	5

(注)有効回答とは、全回答から「特になし」や複数銘柄回答などを除いたもの。

(7) 今後議決権行使への関心、議案可否への影響力が一層高まると認識

今月のスポット質問は、「2月に行われた鉄鋼会社の臨時株主総会において、会社側の議案が否決された件」を例示し、個人投資家の議決権行使の影響力に関する見方について尋ねた。まず、今回の事柄に対する見方と、今後同様な事例が増えるかどうかについて、図表 7 の 1～6 の選択肢より 1 つ選んでもらったところ、最も回答が多かったのは選択肢 2 「機関投資家と個人株主の組合せで会社側議案が否決されたということは意義深く、今後も同様な事例が増えると予想される」の 32.3%、次いで、選択肢 1 「個人株主の議決権行使により会社側議案が否決されたということは意義深く、今後も同様な事例が増えると予想される」の 30.3%となった。今回の件で、個人投資家の議決権行使が議案の可否に重要な影響を与えるという認識が、当事者である個人投資家自身においても高まったことが考えられる(図表 7)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

（図表 7）会社側議案否決に対する見方

選択肢		回答数	%
1	個人株主の議決権行使により会社側議案が否決されたということは意義深く、今後も同様な事例が増えると思われ	303	30.3
2	機関投資家と個人株主の組合せで会社側議案が否決されたということは意義深く、今後も同様な事例が増えると思われ	323	32.3
3	「機関投資家と個人株主」の組合せで会社側議案が否決されるのは例外的で、今後こうした事例が増えるとは思わない	95	9.5
4	今回は個人株主の保有比率が高い企業であったために起きたことであり、通常個人株主の議決権行使が会社側議案の賛否に対する影響は大きくないと考えられるため、今後こうした事例が増えるとは思わない	70	7.0
5	その他	3	0.3
6	分からない	206	20.6
合計		1000	100.0

次に、今回の事例が個人投資家の議決権行使に与える影響についての見方について、図表 8 の選択肢 1～4 より最も近い考えを 1 つ選んでもらったところ、最も回答が多かったのは選択肢 1「個人株主の議決権行使割合が上昇するとともに、議案に対する賛否を明確に示す個人株主が増えると思う」の 44.7%、次いで選択肢 2「個人株主の議決権行使割合は上昇するものの、議案に対する賛否を明確に示す個人株主が増えるとは思わない」が 30.3%となった。選択肢 1 と 2 を合わせた「個人投資家の議決権行使割合は今後上昇」との回答割合は 75.0%、選択肢 1 と 3 を合わせた「議案への賛否を明確に示す個人株主が今後増加」との回答割合は 61.0%に達している。前問の回答結果と合わせて考えれば、今後株主総会の議案、さらには M&A 等の提案において、「いかに個人投資家の賛同を得るか」が一層重要になることが予想される（図表 8）。

（図表 8）今回の事例が個人投資家の議決権行使に与える影響についての見方

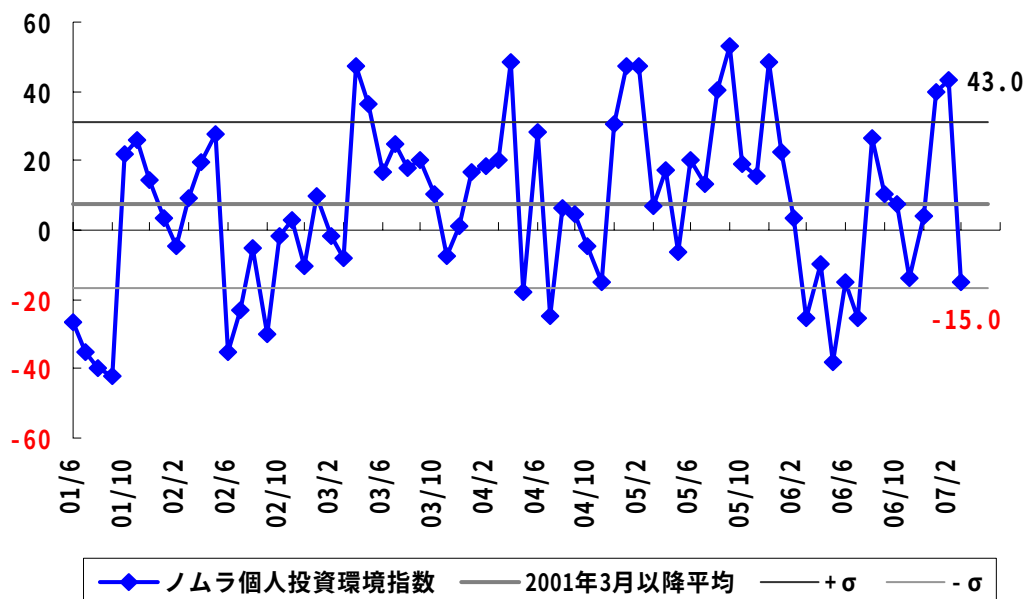
選択肢		回答数	%
1	個人株主の議決権行使割合が上昇するとともに、議案に対する賛否を明確に示す個人株主が増えると思う	447	44.7
2	個人株主の議決権行使割合は上昇するものの、議案に対する賛否を明確に示す個人株主が増えるとは思わない	303	30.3
3	個人株主の議決権行使割合は上昇しないものの、議案に対する賛否を明確に示す個人株主が増えると思う	163	16.3
4	個人株主の議決権行使割合は上昇しないし、議案に対する賛否を明確に示す個人株主も増えないと思う	87	8.7
合計		1000	100.0

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また、今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務を他のサービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

6. 『ノムラ個人投資環境指数』は-15.0に低下

個人投資家の投資環境と関連する統計データや、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成した 3 月（速報値）の『ノムラ個人投資環境指数（Nomura I-NIC Index）』は-15.0 となり、2 月（確報値）の 43.0（速報値は 25.0）に比べ低下した（図表 9）。

（図表 9）ノムラ個人投資環境指数の推移



（注）『ノムラ個人投資環境指数（Nomura I-NIC Index）』は、外部データから個人投資家の投資環境を客観的に示す目的で、個人投資家の投資環境と直接、間接に関係する統計や、個人投資家が注目していると考えられる諸指標を組み合わせて作成する指数である。指数に採用しているのは以下の統計データ、指標である。

I. ミクロ、セミマクロ指標

1. 新聞検索ヒット数（直近 1 カ月間の新聞各紙への「個人投資家」という単語の登場回数とその増減：日経テレコン）、2. 単行本ビジネス月間ベストセラー（ベストセラー 10 位までに登場する株式関連の本の冊数とその増減：日本出版販売（株））、3. 消費意欲指数（博報堂生活総合研究所）、4. 「景気ウォッチャー調査」の「景気先行き判断（家計動向）」（内閣府）、5. 「消費動向調査（全国・月次）」の一般世帯「資産の増え方」（内閣府）

II. マクロ指標

1. 円ドルレート、2. 長期金利（10 年国債新発もの）、3. 日本銀行券発行高（日本銀行）

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

III. 株式市場関係指標

1. 個人売買シェア（東・大・名 3 市場 1、2 部）、2. 個人売り越し、買い越し（東・大・名 3 市場 1、2 部）、3. 信用評価損益率（東証資料より野村證券金融経済研究所）、4. 信用倍率（東証資料より野村證券金融経済研究所）、5. IPO インデックス（QUICK）、6. 投資信託純資産残高（QUICK）

IV. 株式テクニカル指標

1. 日経平均移動平均（5 日、25 日）、2. ボリュームレシオ、RSI（14 日）、3. ボリンジャーバンド（25 日）、4. 騰落レシオ（25 日）

指数は、<1>指数への反映方法に従って計算された各指標のスコアを、<2>I～IV の採用系列数で除して集計した後に、<3> I～IV に付けたウエイトで加重平均し、<4>これに 100 を乗じて作成する（ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例を「参考」に示した）。指数は-100 から+100 までの範囲で推移し、指数がプラスであれば個人投資家の投資環境は良好、マイナスであればその逆と判断される。なお、サーベイの発表時までには当該月の数値が発表されていない指標に関しては、その時点で入手できる最新の数値を用いて計算、また、月次で発表される統計（内閣府の 2 統計、日本銀行券発行高等）に関しては、当該月のデータを入手できない場合は 0 とおいて計算したものを用いて、速報値という形で発表する。なお、確報値は翌月の指数（速報値）とともに発表する。

・参考：ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例

個人売買シェア（東・大・名 1、2 部）の場合

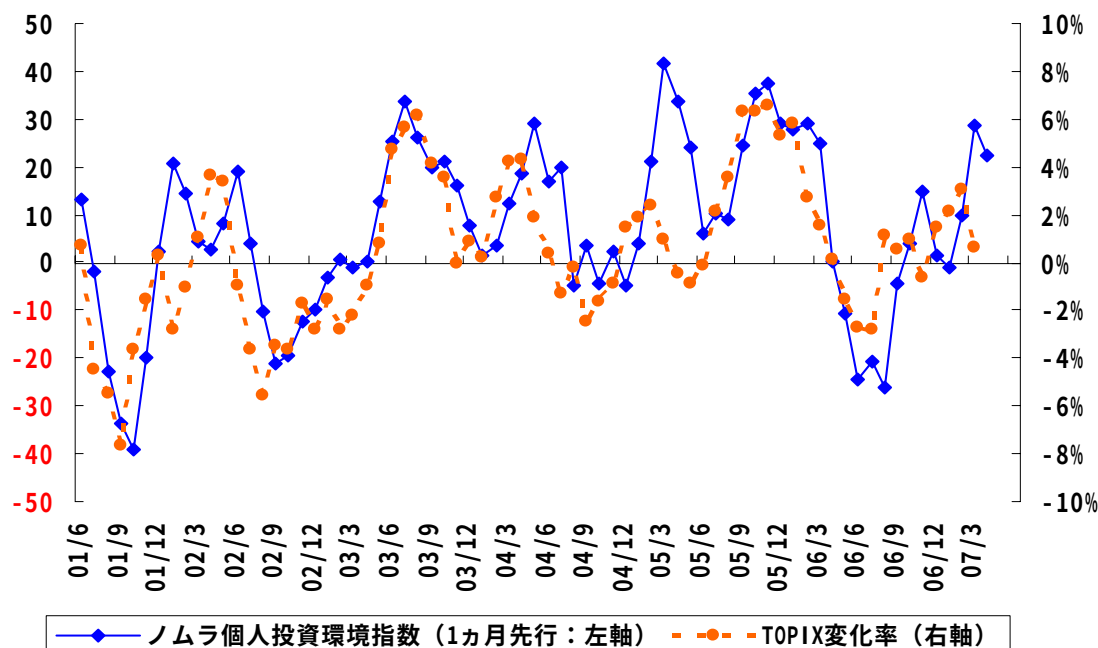
- <1>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を上回り、かつ前月の数値と同値か上回った場合：+1
- <2>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を上回ったが、前月の数値は下回った場合：+0.5
- <3>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均と同値の場合：0
- <4>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を下回ったが、前月の数値と同値か上回った場合：-0.5
- <5>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を下回り、かつ前月の数値を下回った場合：-1

参考までに 2001 年 3 月以降のノムラ個人投資環境指数（1 カ月先行）の 3 カ月移動平均（ただし、直近月を 50%、その前月を 30%、その前々月を 20%の割合で加重平均）と TOPIX 変化率（3 カ月移動平均）との関係をグラフ化したものを図表 10 に示したが、ノムラ個人投資環境指数と株価（トレンド）の変化率との相関は比較的高くなっていることが分かる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

（図表 10）ノムラ個人投資環境指数（1 カ月先行）と TOPIX 平均変化率の推移

（ともに 3 カ月移動平均）



（参考）相関係数：0.727（計測期間：2001 年 6 月～2007 年 3 月）

以上

《お知らせ》

- 『ノムラ個人投資家サーベイ』（2007 年 5 月）は 5 月 7 日(月)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それに基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また、今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は、2,730 円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大 10.5%（税込み）の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、募集等の場合でも、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品賃料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 142 号

加入協会／日本証券業協会、（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会（会員番号 第 011-01234 号）、（社）金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。